

「石巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（案）」に対する御意見と

御意見に対する市の考え方

募集期間：平成29年12月25日～平成30年1月19日

投稿件数：15件

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
1	全体	<p>高齢者福祉・介護保険事業の計画としてはいいと思います。</p> <p>ただ、そのまわりの環境、その人の置かれている状況によって違ってくることは多いのではないかと感じています。</p> <p>たとえば、要介護状態になった人をケアしている人を支えるしくみ。私の周りにもいるのですが、介護される人はもちろん大変ですが、その人を支える人はもっと大変に見えます。私が見た感想としては、心がぎすぎすしてしまって他をよせつけなくなってしまったように感じて、このままでは介護しているほうが先にだめになってしまうのではないかとさえ思いました。</p> <p>もうひとつ、避けて通れないことがお金だと思います。軽度の介護状態なら介護保険でやりくりできると思いますが、重度の介護状態になった場合、介護保険だけではなんともならないのではないかと思います。うちの祖母が入院したときがそうでした。</p> <p>サービスが充実したとしても、お金が必要であることに変わりはないので、お金を用意できる人はいいですが用意できない人はどうするか。その問題をどのように解決するのかそれこそが肝心だと思います。</p>	<p>高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者の増加に伴い、高齢者自身が介護を行う老老介護など、社会全体の問題に取り組んでいかなければなりません。</p> <p>アンケート調査結果を見ても、介護者の負担を軽減する取組が一層重要となっています。</p> <p>要介護認定者が置かれている環境及び心身の状況に応じて、自立した日常生活を送ることができるよう、相談に応じるとともに、適切なサービスが受けられるようケアマネジャーが必要な支援を行っております。</p> <p>また、本市では介護者の様々な負担を軽減するため、認知症カフェの開催や家族介護慰労金支給、介護用品支給、高額介護サービス費の貸付、社会福祉法人等による利用者負担の軽減等を行っております。</p> <p>今後も引き続き、介護者の身体的・精神的な不安や負担軽減と介護される本人も安心して介護を受けられるよう支援を行ってまいります。</p>
2	<p>P16, 17, 18, 26</p> <p>第2章 高齢者を取り巻く現状と将来像 1 アンケート調査から見</p>	<p>P16：在宅認定者における障害高齢者の大半がランクJ2～B2の自立度にあり、その中でも車いすを特に必要とするランクBよりも、おおむね自立したJ2～A2の人の割合が多くあります。</p> <p>P17の意向調査では、利用意向の強いサービスとして「外出支援サービス」がありますが、現状の「外出支援サービス」は実質的に要介護3以上の車いす利用者の福祉タクシー利用の補助であり、自立度がそこまで低くないが「介助なしには外出しない」方の外出支援が不足しているように思われます。</p> <p>実質的に公共交通を利用することが困難なAラン</p>	<p>「外出支援サービス」は、寝台車、リフト付きタクシーや患者等輸送限定軽自動車を対象とし、在宅高齢者本人の生活支援や介護者の負担軽減を図る目的で行っており、現時点では要介護3以上の方としておりますので、御理解いただきますようお願いいたします。</p> <p>なお、介護度が高くない方を対象とする訪問型サービスにおける外出支援については、今後協議体において検討してまいります。</p>

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
	る課題	<p>クの障害高齢者は全体の6割を越えており、こういった方が外出するには家族等の介護やタクシー利用に依存せざるを得ません。</p> <p>P18の「課題」として、介護者が不安に感じている介護に「外出の付き添い、送迎等」が挙げられており、介護者の負担と不安の原因となっていることがうかがわれます。</p> <p>こういった状況で、障害者への月3枚のタクシー券支給は十分とは言えず、自立度に応じたチケットの追加支給、生活支援と一体化した移動支援などにより、できるだけ外出する機会を維持して閉じこもりを防ぎ、介護予防を進めることが健康維持や介護予防、介助者の負担軽減に非常に有効なのではないかと思えます。</p>	<p>また、障害者の移動支援につきましては、自立生活及び社会参加を促進する目的で、外出時にヘルパーを派遣する事業を行っております。</p>
3	<p>P57, 58, 59 (4)</p> <p>第5章 健康づくりと介護予防の推進</p>	<p>P57の『1健康づくり事業の推進』には、「高齢者が自立して生活するためには、できるだけ長く健康状態を持続していくことが重要」、一方で「何らかの疾病を持っている人が多い」とあり、またP58の『2介護予防・日常生活支援総合事業の推進』には「元気な高齢者は健康の維持、介護が必要となる可能性が高い高齢者は介護予防の取り組みが重要」と、“健康維持の重要性”を明記しており、その点は全くその通りと同意いたします。</p> <p>そこで健康維持のための施策として、教室の開催や訪問指導だけでなく、P59「(4)軽度生活援助訪問型サービス事業」が自立生活の維持に大きな役割を持つと思われませんが、記述が非常にシンプルです。「住民等の多様な主体」による「軽度生活援助」を石巻市としてどのように位置付け、連携し、住民をサポートしていく意向なのかを示していただければと思います。</p> <p>また、「生活支援」の中には、送迎してくれる家族がなく公共交通利用の難しい高齢者のための「移動支援」が自立生活の維持のためには必須です。外出手段を失った時、高齢者は自立生活を諦めてしまいます。引いては認知症の悪化や介護度の悪化、市の財政悪化にもつながります。いつまでも地域で幸福度の高い自立生活を送るために、「移動」について、“縦割り”を越えまちづくりや医療などとも連携して考えていく必要があります。</p> <p>改正された介護保険日常生活支援事業として、生活支援と移動支援を組み合わせた取り組み（訪問型B・D）が全国の自治体で始</p>	<p>軽度生活援助訪問型サービス事業（訪問型サービスB）は公共的団体やNPO等へ石巻市が委託し、市が指定する研修を受講後、P59のとおり掃除、洗濯、ゴミ出し等のサービスを提供するものです。</p> <p>また、生活支援と移動支援を組み合わせた取組については、他の自治体の取組を参考にしながら、協議体において今後検討してまいります。</p>

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
		<p>まっています。こうした取り組みを参考に、石巻市で本当に必要な支援体制を考えることは非常に有意義ではないかと思えます。</p> <p><参考・総合事業の取り組み調査報告書> http://www.zenkoku-ido.net/action/pdf/170328leaflet_A4.pdf</p>	
4	<p>P74</p> <p>第6章 要支援・要介護者支援の充実 3 介護事業所等の人材の確保・人材育成 (1) 介護・福祉の啓発を促すイベントの開催</p>	<p>「介護サービス提供事業者アンケートでは、介護人材確保・定着に必要な行政の支援についてたずねたところ、「介護職のイメージアップ」が多くなっています。このことから、宮城県老人福祉施設協議会石巻・東松島地区連絡協議会と連携し、介護人材確保を図るため、介護や福祉の魅力を発信するとともに、地域住民への介護や福祉の啓発を目的としたイベントを開催します。」とあります。</p> <p>そこで、介護人材確保・定着に必要な「介護職のイメージアップ」を目的とする行動について何点か質問です。</p> <p>質問①なぜ連携先が宮城県老人福祉施設協議会石巻・東松島地区連絡協議会なのでしょう？</p> <p>質問②すでに連携先が明記されているのはなぜなのでしょう？</p> <p>質問③このこと連携する事でどの程度イメージアップが可能なのでしょう？</p> <p>質問④また具体的にどのように魅力を発信するのでしょうか？</p> <p>質問⑤人材確保を図るために、一体誰に魅力を発信していくのでしょうか？</p> <p>質問⑥地域住民への介護や福祉の啓発を目的としたどのようなイベントを開催するのでしょうか？</p> <p>介護・福祉業界の身内だけで行う石巻圏域イベントでは本来の目的が達成出来ず意味がないと感じております。</p> <p>上記内容で本当に介護の魅力を発信出来るのか疑問です。また、上記の行動が介護人材確保・定着にどの程度繋がる行動なのか目標数値が見えてきません。現在までの行動実績から同じような行動を起こしても結果はあまりついてこないのではと考えております。その辺りの計画プランを教えてください。</p>	<p>①②介護・福祉の啓発を図るイベントの開催については、平成29年11月11日に石巻地域で初の試みとして、宮城県老人福祉施設協議会石巻・東松島地区連絡協議会と共催し開催しました。当該協議会の会員外の事業所の参加もあり、今後も多くの事業所に参加いただきたいと思います。御意見の趣旨を踏まえP74(1)「宮城県老人福祉施設協議会石巻・東松島地区連絡協議会」を「介護サービス事業者等」に改めます。</p> <p>③④来場者の方に介護を身近に感じていただけるよう、各種ブースを設け、介護体験や介護食体験、介護機器展示、医療・介護・福祉・就職相談、介護関連映画上映等を行いました。</p> <p>⑤多くの催しを企画し、若い方を含め広い世代の来場者がありました。また、他事業所の従業員同士のつながりもでき、定着も図れると考えます。</p> <p>⑥宮城県でも同様のイベントを開催しておりますが、仙台市で開催のため参加が難しい方もいることから、圏域で開催することに意義があると考えます。</p>
5	<p>P74</p> <p>第6章 要支援・要介護者</p>	<p>現在国全体で介護人材不足が叫ばれています。この課題に本気で考え取り組んでいる市町村がデザイン専門家や民間団体と共同で官・民が協働しブランディングに取り組み、行政だけでは出来ないような注目を浴びる手法で介護人材を獲得して</p>	<p>介護職については、「給与水準が低い」、「夜勤などがあり、きつい仕事」などのマイナスイメージが生じていることが、介護人材不足の要因と考えております。</p>

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
	支援の充実 3 介護事業所等の人材の確保・人材育成 (3) 介護事業所との意見交換会の開催	<p>います。</p> <p>この石巻市介護保険事業計画では、介護人材獲得を本気で取り組む課題だと認識していないと判断せざるおえません。</p> <p>このままでは、東京のように給料が高いか、給料が安くても魅力（本当の意味で介護職として生きる仕事）的な他市町村に介護人材が流れてしまうと共に、今後も介護人材が入ってこないのではないのでしょうか。</p> <p>明るい未来に向かう為には、本気で市として取り組むプロジェクト体制がまず必要だと思います。</p> <p>そして、たとえば「市町村が主導で行う海外介護人材獲得プロジェクト」のようなチャレンジや斬新なアイデアが突破口になるのではないかと考えています。</p>	<p>介護人材確保を図るため、経済連携協定（EPA）、技能実習生など外国人の介護人材の受け入れを進めることも一案ですが、外国人が介護職員として働くためには、日本語のコミュニケーション能力や生活環境の違い、外国人を受入れる介護施設側の研修や教育の体勢整備等の課題があり外国人の受け入れに至っていない現状にあります。</p> <p>本市としては、他市の事例を参考にしながら介護事業所と意見交換を行い対応を検討してまいります。</p>
6	P74 第6章 要支援・要介護者支援の充実 3 介護事業所等の人材の確保・人材育成 (5) 国への要望	<p>確かに市町村として国に要望する事は大切だと思います。しかし、記載されている内容は、現状の介護保険制度の流れから考え、実現性はとても低いように感じます。</p> <p>また、たとえ要望が通ったとして、石巻市にはどの程度、質の高い人材を安定的に確保出来るのでしょうか？人材は給料が高いか、給料以上に魅力的な事業所へ流れていきます。そのような時代で石巻は他市町村と競り合っていく事が出来るのでしょうか。</p> <p>国に要望の前に、介護人材を確保・定着させる為のブランディング費用など民間が動きやすくなるように資金を工面するなど、石巻市として積極的に行動をして頂けるとありがたいです。</p> <p>国に要望をする時間があるのであれば、同じ時間を要望ではなく資金獲得の時間へと変えて、本気で石巻市が介護人材を獲得するアクションを起こして頂ける事を期待しておりますし、一市民として共に考えていきたいと思っています。</p>	<p>介護人材確保は大きな課題であり、効果的な支援について介護事業所をはじめ広く意見を伺いながら検討してまいります。</p>
7	P90 第7章 地域包括ケアシステムの深化・推進 1 地域で支え合う地域包	<p>地域包括ケアシステムの目指す姿として、「高齢者、障害者、子育て世代を含めた誰もがいつまでも元気に暮らす地域」が挙げられています。イメージ図の中には、生活支援・介護予防・通院・通所といった仕組みの姿が示されています。</p> <p>いつまでも元気に暮らすためには、悪化する前の通院、社会と繋がるさまざまな外出の機会などが欠かせませんが、実際にはタクシー代を払いきれず通院や外出を諦める</p>	<p>高齢化が進み、移動困難者も増えていると認識しておりますが、多種多様なニーズに対応するためには公的支援だけでは限界があることから、既存の交通機関との調整を踏まえながら、より一層、高齢者の方々や体の不自由な方々の移動の確保や利便性の向上が図られるよう庁内関係課と連携して検討してまいります。</p>

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
	括ケアシステムの推進	<p>高齢者も少なくありません。こうした移動困難者は、半島部などの交通不便地域や復興住宅などに限定されず、市街地にも多数存在しています。要支援者や自立度のまだ高い要介護者などの移動手段について、一部地域ではなく「まち全体の課題」と認識し取り組んでいただきたいと思えます。</p>	
8		<p>住み慣れた街でいつまでも暮らし続けるためには、「本人の移動の支援」と「在宅医療や在宅介護の支援」の両輪が必要と考えます。イメージ図には「訪問看護」も記載されていますが、訪問看護の充実を目指すという具体的な計画があるのか知りたいです。</p>	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、24時間365日対応で在宅介護を支えるP64に記載の看護小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者を公募し、施設整備を図ります。</p>
9	<p>P90～101</p> <p>第7章 地域包括ケアシステムの深化・推進</p>	<p>①すでに機能しているであろう第1層協議体ではどのような地域課題があがってきていますか？あがってきた地域課題など第1層協議体で話し合われた内容が今回の事業計画に反映はされているか教えて下さい。</p> <p>②行政は子ども分野、障がい分野、高齢者分野などで組織が別れています。これはNPO団体にも共通している事です。しかし、地域共生社会を目指す為には、横断的で風通しがよくなる組織改革が必要ではないでしょうか地域包括ケアを軸に各分野が一同に介するようなネットワークが必要だと感じています。これは、石巻の特徴でもある地域包括ケアセンターがその立場を担えるのではないかと期待しております。</p>	<p>①第1層協議体では生活支援が必要な高齢者への対応や社会参加及び介護予防の充実を進めていくことが必要との意見を踏まえて、軽度生活援助訪問型サービス事業、通所型サービス支援事業、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業等を事業計画に反映しています。</p> <p>②地域包括ケア推進のため円滑なネットワークづくりに取り組んでまいります。</p>
10	<p>P93(6)</p> <p>第7章 地域包括ケアシステムの深化・推進 1 地域で支え合う地域包括ケアシステムの推進</p>	<p>地域住民やボランティア、NPOとの連携によるサービス提供とありますが、収益事業を行っているような団体以外は、活動維持に大きな労力を必要とします。コーディネーターが紹介する、というだけでは「支え合いの体制づくり」には不十分です。多様な地域の担い手が地域課題を共有し、穴の開かない持続的な支援体制を総合的に検討する場と、地域にとって重要な担い手となる住民やボランティア、NPOの情報共有の場、技術サポートや必要経費等の公的サポートが必要です。</p>	<p>支え合い体制づくりに向けて、第2層協議体の中で地域課題の把握や情報共有の場の設定と、地域住民が担い手として活躍できるよう支援してまいりたいと考えております。</p>

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
	(6) 地域住民、ボランティア等による多様なサービスの提供		
11	P97 (7) 第7章 地域包括ケアシステムの深化・推進 2 認知症本人・家族への支援の充実 (7) 徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業	<p>徘徊高齢者SOSネットワークへの登録を希望しているのですが、「登録には認知症講習の受講が必要」との回答をいただきました。（東松島市には登録済みですが講習必須ではありませんでした。）</p> <p>登録している郵便局や大型スーパーなどは全員参加の講習を受講しているのでしょうか。</p> <p>また、登録のためには認知症講習の全員受講が必須となると、より多くの見守り体制によるSOSネットワークの構築というのは難しいのではないのでしょうか。</p> <p>個人情報を扱うため、登録団体を審査する必要があることには同意しますが、たとえば「石巻市NPOセンターに登録している法人等」「登録時に代表者がネットワークについての講義を受けること」「個人情報に関する同意書に署名すること」など、入会要件を明文化し、より多くの住民や企業による見守り体制を築けるようにすると良いと思います。</p>	<p>郵便局や大型スーパーと石巻市は包括連携協定を締結しており、地域の暮らしの安心・安全のため連携しています。徘徊高齢者SOSネットワーク事業においても必要がある場合に情報を共有しております。</p> <p>また、従業員の方々にはできるだけ認知症サポーター養成講座を受講していただいております。</p> <p>また、徘徊高齢者SOSネットワークは、現在、募集による登録制にはなっておりませんが、今後ネットワークの拡充のあり方について検討してまいります。</p>
12	P101 第7章 地域包括ケアシステムの深化・推進 4 生活支援サービスの体制整備	<p>『第2層協議体のイメージ図』の『生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築』の中に『外出支援』とありますが、計画の中に具体的な外出支援の方法が見つけれませんでした。</p> <p>P102に「外出支援サービス」とありますが、こちらは介護度の重い住民の福祉タクシー送迎支援で、同じ用語を使っていますが「生活支援・介護予防」における「外出支援」とは異なります。</p> <p>介護予防の観点での外出支援の方法として、たとえば「元気な高齢者による助け合い送迎を推進する」といった取り組みが必要なのではないのでしょうか。</p>	<p>ここでいう外出支援については、介護保険の要支援者等に対する訪問型サービスと一体的に行われる移動支援、移動前後の生活支援や住民主体による通所型サービスの送迎を想定しております。</p> <p>なお、P59の(6)通所型サービス支援事業については、住民主体による高齢者の集いの場を提供する事業ですが、送迎費用についても補助対象としております。</p> <p>訪問型サービスにおける外出支援については、今後協議体において検討してまいります。</p>

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
13	P 112 第8章 震災からの発展期における高齢者支援 2 被災高齢者への生活支援	<p>被災高齢者への生活支援』は、現在もさまざまな困難を抱えた状況の高齢者にとって非常に重要な課題となっています。</p> <p>震災後、こういった住民を支えてきた多くのボランティアやNPOなどの民間団体は、「復興支援」の助成金や補助金などの財源がなくなる今後、活動の継続が極めて困難な状況になることが予測されます。</p> <p>「震災10年」というくくりでは、住民の本当の復興と自立は完了しません。完了することはありません。高齢化に拍車がかかり、まちの負担は逆に増加することが予測できます。これまでの「任せっきり」が今後は不可能となります。熱意のある住民ボランティアや元気な高齢者などが活躍できる基盤をともに作り、ひいては地域の活性化や財政負担減へとつなげる動きが必要です。</p>	<p>介護予防活動支援事業で補助金交付を受けている団体や地域でサロン活動を実践している団体を対象にワーキングリーダー研修会を開催する等、住民主体の地域づくりを推進し、高齢者の社会参加の促進を図っております。</p> <p>被災高齢者への生活支援にはNPOやボランティアが重要な役割を果たしてきました。</p> <p>今後は、支援する側とされる側という画一的な関係ではなく、地域の支え合い体制を推進し、自立意欲の向上につなげていくことが必要と考えます。</p>
14	P 117 資料編 P 117 資料編	<p>運営協議会委員名簿を拝見しますと、「3号委員」の所属が特別養護老人ホームの関係者に偏っているように感じられます。</p> <p>事業計画全体の方向性として「在宅でいつまでも健康に暮らす」という内容ですので、3号委員の中には居宅支援を行う事業所、介護予防に取り組む事業所などが同じ割合で入るべきと思います。</p> <p>また、地域包括ケアでの横断的な連携を促進させるためには、介護保険事業者以外の立場の委員が入ることも有益ではないかと思えます。</p>	<p>介護保険運営審議会委員の3号委員については、条例で「介護サービスに関する事業に従事する者」と規定しており、地域の偏りが無いよう、各地区から1名選出しています。地区によっては在宅サービス事業所がない所もあります。また、役職は特別養護老人ホーム施設長としていますが、デイサービスやショートステイも併設しその管理者を兼ねておりますが、御意見の趣旨を踏まえて、幅広い意見を計画に反映できるように、次期委員改選時に見直しするとともに意見聴取の方法なども考えてまいります。</p>
15		<p>1. 石巻市介護保険運営審議会の介護サービスに関する事業に従事する者について意見と質問です。</p> <p>石巻7地域の事業所で構成されている点は地域性の課題や現状を把握し計画に反映させる事が出来るので、とても良いと思います。</p> <p>しかし、様々な事業形態がある中で、7名中6名が特別養護老人ホームの施設長である事は、介護保険事業計画を作成するにあたり、偏った意見になるのではないのでしょうか。</p> <p>特に包括ケアシステムにおいて重要な位置づけとなる在宅系サービスと言われる訪問介護、訪問看護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、24時間対応サービス、複合型サービス、介護予防サービスの施設長や事業者が事業計画段階に委員として参画している事が望ましいのではないのでしょうか？（1名通所介護事業者ではあるが、割合として足りないと感じています）</p>	

番号	項目	御意見・御提案の内容（要旨）	市の考え方
		<p>現在、なぜこのメンバー構成なのかを教えてください。</p> <p>2. 上記内容についてアイデアと提案です。今後の会議には、在宅系サービス事業者を増加する事。また、総合支援事業第1層協議体委員など、包括ケアシステムの大事な視点をもつ機関がオブザーバー参加するなど多様な構成が望ましいと感じている。</p> <p>3. 次世代の思考や新しい意見を取り入れて欲しいという想いを込めて、情熱と想いのある方を数名公募により募集するなどの取り組みも良いのではないのでしょうか</p>	